

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 紀州製紙株式会社  
 コード番号 3882 URL <http://www.kishu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部経営管理部長 (氏名) 河内谷 久廣  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3274-0191

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,477	—	281	—	70	—	△511	—
20年3月期第3四半期	37,864	1.5	△783	—	△908	—	△560	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6.62	—
20年3月期第3四半期	△7.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	61,351	25,724	41.5	329.68		
20年3月期	62,460	26,918	42.7	345.11		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,467百万円 20年3月期 26,673百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	1.0	450	—	100	—	△300	—	△3.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	85,708,507株	20年3月期	85,708,507株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,460,678株	20年3月期	8,419,896株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	77,275,585株	20年3月期第3四半期	77,306,199株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国発の金融不安が实体经济に影響を及ぼし、秋以降生産活動は縮小に転じ、雇用調整が進展するなど景気は急速に後退感を強めました。

洋紙業界におきましては、製品価格の修正、原燃料価格の乱高下、紙需要減に伴う減産強化など、経営環境が急激に変化しましたが、業績面では依然として厳しい環境下にあります。

このような中、当社グループは有利製品の受注増、燃料転換をはじめとしたコストダウンの徹底など収益改善にむけた諸施策に取り組みました。

紙関連事業は、販売数量の増加、製品価格修正が寄与し、売上高は35,486百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は206百万円(前年同期は944百万円の営業損失)となりました。

その他事業は、素材販売事業の撤退、ゴルフ練習場の縮小などにより、売上高は3,990百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失は189百万円(前年同期は129百万円の営業損失)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,477百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は70百万円(前年同期は908百万円の経常損失)、四半期純損失は511百万円(前年同期は560百万円の四半期純損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は61,351百万円と前連結会計年度末と比べ1,108百万円減少しました。主に商品及び製品が1,252百万円増加したのに対し、現金及び預金が1,230百万円、投資有価証券が1,081百万円減少したことによるものです。

負債は35,627百万円と前連結会計年度末と比べ85百万円増加しました。主に補助金の仮受金が1,500百万円、未払金が873百万円、支払手形及び買掛金が設備関係支払手形を含めて764百万円減少したのに対し、借入金が3,034百万円、為替予約が134百万円増加したことによるものです。

純資産は25,724百万円と前連結会計年度末と比べ1,193百万円減少しました。主にその他有価証券評価差額金が609百万円、利益剰余金が511百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは△765百万円となりました。主に減価償却費2,100百万円に対し、売上債権の増加857百万円、たな卸資産の増加678百万円、仕入債務の減少が634百万円、前々連結会計年度に実施した希望退職等に伴う退職金の支出442百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,498百万円となりました。設備投資3,768百万円のほか、土地等の売却収入245百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,014百万円となりました。短期借入金が1,876百万円、長期借入金が1,158百万円それぞれ純増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少し2,164百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

急速な景気悪化による紙需要減及び株式市場の動向などを踏まえ、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

平成21年3月期 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成21年3月期予想	51,200	450	100	△ 300	△ 3.88
平成20年3月期実績	50,667	△ 1,077	△ 1,332	1,106	14.31
増 減	532	1,527	1,432	△ 1,406	—

なお、第4四半期の為替レートにつきましては、92円/US\$で予想しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2) 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

## 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費が重要な場合には調整を行う方法により算定しております。

## 4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が47百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が241百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社の機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から機械装置のうち汽力発電設備について定額法に変更しております。

当社は近年、環境保護活動への貢献及び燃料転換によるコスト競争力強化を旨として、エネルギープラントの新鋭化を進めてきましたが、当連結会計年度におけるバイオマスボイラの完成によりエネルギープラントへの投資が一段落することを契機に、汽力発電設備の償却方法を検討しました。

検討の結果、投資効果は長期安定的に発現すると予想され、当該設備の技術的、経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕費等の設備維持コストも長期平準的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適切に行うため定額法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が293百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ224百万円増加、税金等調整前四半期純損失は224百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる総資産及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が211百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ166百万円減少、税金等調整前四半期純損失は166百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184	3,414
受取手形及び売掛金	10,832	9,975
商品及び製品	5,468	4,215
仕掛品	365	510
原材料及び貯蔵品	3,681	4,111
その他	997	1,287
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	23,529	23,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,598	22,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,048	△16,782
建物及び構築物（純額）	6,549	6,066
機械装置及び運搬具	75,351	69,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,517	△58,250
機械装置及び運搬具（純額）	15,833	11,248
土地	6,714	6,845
建設仮勘定	149	5,709
その他	3,798	3,541
減価償却累計額	△2,470	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,383
その他（純額）	1,327	1,158
有形固定資産合計	30,574	31,028
無形固定資産		
投資その他の資産	144	153
投資有価証券	4,842	5,923
その他	2,397	1,987
貸倒引当金	△136	△140
投資その他の資産合計	7,103	7,771
固定資産合計	37,822	38,952
資産合計	61,351	62,460

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,359	8,052
短期借入金	12,989	10,612
未払法人税等	125	177
引当金	282	542
その他	4,286	6,570
流動負債合計	25,043	25,955
固定負債		
長期借入金	6,702	6,043
退職給付引当金	1,362	1,050
その他	2,519	2,492
固定負債合計	10,584	9,586
負債合計	35,627	35,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金	5,201	5,201
利益剰余金	17,267	17,779
自己株式	△1,733	△1,728
株主資本合計	25,876	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	305
繰延ヘッジ損益	△105	△25
評価・換算差額等合計	△409	279
少数株主持分	257	245
純資産合計	25,724	26,918
負債純資産合計	61,351	62,460

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	39,477
売上原価	32,687
売上総利益	6,790
販売費及び一般管理費	6,509
営業利益	281
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	121
用水施設使用料	65
雑収入	64
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	304
雑支出	164
営業外費用合計	468
経常利益	70
特別利益	
固定資産売却益	85
補助金収入	1,500
消費税納付免除益	100
その他	0
特別利益合計	1,687
特別損失	
前期損益修正損	38
たな卸資産評価損	194
減損損失	13
固定資産除却損	46
固定資産圧縮損	1,500
投資有価証券評価損	9
その他	0
特別損失合計	1,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△45
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	263
法人税等合計	449
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△511

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△45
減価償却費	2,100
減損損失	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	312
受取利息及び受取配当金	△126
支払利息	304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85
固定資産除却損	46
固定資産圧縮損	1,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	9
補助金収入	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24
その他	△276
小計	△211
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△313
特別退職金の支払額	△167
法人税等の支払額	△210
法人税等の還付額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△20
有形固定資産の取得による支出	△3,753
有形固定資産の売却による収入	245
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	42
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,498

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,876
長期借入れによる収入	3,280
長期借入金の返済による支出	△2,121
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,164

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで4連結会計期間連続して営業損失を計上した。こうした状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は平成18年度を初年度とする中期経営計画を策定し、人件費の削減、物流合理化及び燃料転換を骨子とした諸施策を実施した。その結果、当第3四半期連結累計期間には281百万円の営業利益を計上した。今後は諸コスト削減の徹底、得意分野製品への注力による品種構成の改善等により、黒字体質定着を図る所存である。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

#### (5) セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,486	3,990	39,477	—	39,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	20	23	( 23 )	—
計	35,489	4,011	39,501	( 23 )	39,477
営業利益(△は営業損失)	206	△ 189	16	264	281

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

##### 2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

##### 3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は紙関連事業で47百万円減少している。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から当社の機械装置のうち汽力発電設備の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は紙関連事業で224百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微である。

#### 4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の紙関連事業の営業利益は158百万円減少し、その他事業の営業損失は7百万円増加している。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

#### 3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
売 上 高	37,864
売 上 原 価	31,942
売 上 総 利 益	5,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,705
営 業 損 失	783
営 業 外 収 益	259
営 業 外 費 用	384
経 常 損 失	908
特 別 利 益	427
固 定 資 産 売 却 益	196
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88
関 係 会 社 株 式 売 却 益	100
そ の 他	42
特 別 損 失	408
減 損 損 失	201
固 定 資 産 除 却 損	76
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	5
特 別 退 職 金	5
再 就 職 支 援 費 用	114
そ の 他	4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	889
法 人 税 等	△ 347
少 数 株 主 利 益	19
四 半 期 純 損 失	560

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益(△は純損失)	△ 889
減価償却費	1,803
減損損失	201
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 247
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	53
受取利息及び受取配当金	△ 116
支払利息	239
有形固定資産売却損益	△ 194
有形固定資産除却損	76
投資有価証券売却損益	△ 88
関係会社株式売却益	△ 100
再就職支援費用	114
売上債権の減少額(△は増加額)	705
たな卸資産の減少額(△は増加額)	983
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 588
未払退職金の増加額(△は減少額)	△ 1,668
未払役員退職慰労金の増加額(△は減少額)	△ 66
その他	445
小 計	662
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	△ 246
特別退職金の支払額	△ 1,671
法人税等の支払額	△ 17
法人税等の還付による収入	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,127
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,058
有形固定資産の売却による収入	647
投資有価証券の取得による支出	△ 1
投資有価証券の売却による収入	127
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	111
非連結子会社株式の取得による支出	△ 196
土地等譲渡契約に伴う手付金受取額	400
その他	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 979
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	2,500
長期借入れによる収入	1,538
長期借入金の返済による支出	△ 1,602
自己株式の取得による支出	△ 4
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,430
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	323
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,111
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,434

## (3) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,474	4,390	37,864	—	37,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41	42	( 42 )	—
計	33,474	4,432	37,907	( 42 )	37,864
営業費用	34,419	4,561	38,980	( 332 )	38,648
営業利益(△は営業損失)	△ 944	△ 129	△ 1,073	289	△ 783

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分している。

## 2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

## 2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

## 3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。